

調査・研究ノート

地域通貨を知る

くらしの回復と社会変革に向けて

地域通貨を生む社会

国内外各地域で、かなりの数の地域通貨が実践され、また実験されつつある。とくに我が国では、近時その傾向が加速し、注目されている。

それは、いかなる意味において注目されるのか。

もともと単なる交換手段に過ぎなかった貨幣が、「投機資金」として物的価値を離れて国際的に売買され自己増殖する状況は、「お金」こそ全ての価値に優先するという「拝金主義」を生みかねず、人々は絶えず過度の緊張関係を強いられる。そしてその緊張関係は、共助、協調という地域社会の存立基盤を危うくするように作用する。となると、経済活動で言えば地域産業などから活力と多様性を奪い、社会の構成員で言えば高齢者などの社会的弱者、またくらしを支える分野から言えば福祉などの市場経済の狭間から抜け落ちる分野に、とくにそのしわ寄せがくる。そこで、国家通貨に依らずに、これらを解決する手段が模索されることになる。

地域社会、そうあいまいに述べなくても、それぞれの人々の日常の生活領域が、信頼

や友愛にあふれ、安心して過ごせると言い切れる人はそう多くないはずである。なにか連帯感のないまま単線的に日々が過ぎていき、充足感に乏しい。それには、個別の理由もあるし、事情は簡単ではない。しかし少なくとも、地域住民が相互に手を差し伸べれば、衣食住それぞれの局面で、現状より改善されることもまた少なくないはずである。何かが介在し、地域住民の内在的な欲求を顕在化させて相互に結び付ける手段があれば、ことは前進する。高度経済成長期以前ならばことさらに必要としなかったそんな「仕掛け」を、わざわざ仕組まねばならないほど、現代は不幸な時代といえるだろう。

地域通貨は、このような不幸な時代の地域社会の現状を打開する一つの有力な手段だとするならば、十分な検証を必要とし、注目すべき存在ということになる。

以下では、主として我が国の地域通貨の動向を簡単に整理しつつ、その可能性について、若干の考察を試みる。

なお、我が国で「エコマネー」と呼ぶのは、地域通貨よりやや狭い概念だが、地域通貨と同義的に流用されている。

地域通貨の意味と位置

では、地域通貨とは何か。地域通貨とは簡単に定義すれば、円などのような国家通貨(法定通貨)とは違う「通貨」(紙幣に限らない)で、地域住民自らが作り出し、ある限られた範囲で流通し、利子を生まない通貨のことであるといえよう。繰り返し地域内を循環し、市場では成り立ちにくい価値や地域資源に購買力を根づかせ地域を活性化させると同時に、地域通貨の使用を通じて地域内に新たな人間関係の輪「コミュニティ」が誕生する契機となる。そして、それは単なる相互扶助ではなく、「サービズ」を対等な立場で交換し合う、西部忠(北海道大学教授)のいう「互酬的交換」であり、最も大切なことは、自己の再発見と文化とくらしの創造にまでつながる可能性を秘めていることである。そう意味付ければ、各地域での導入の意図は自ずと明らかで、通貨を「交換の手段」(実態的には、それは「ありがとう」の気持ちの表象にすぎない。次に見る関前村の「だんだん」は、方言で「ありがとう」の意味である)という原理的位置にもどすことによつて、地域社会の活性化とそこにくらす人々の連帯の回復を目指すことになる。それは、意識する与否に関わらず、現在の経済システム、社会体制への地域からの「対抗の論理」を内包する運動ともいえるだろう。

我が国地域通貨の諸類型と導入の現状

現在、我が国には、地域通貨を実施あるいは実施に向けて準備中の地域が四〇以上うち試験的を含めてすでに流通しているものが二〇地域を越えているとみられている(地域通貨おつみ委員会調べ)。

地域通貨には、その形態によっていくつかの類型がある。まず、紙幣そのものを発行する「紙幣発行型」があり、これは一番わかりやすい。導入例に「おつみ」(地域通貨名、以下同じ)(滋賀県草津市)、「ZUKA」(兵庫県宝塚市)、「クリン」(北海道栗山町)、「ずらあ」(長野県駒ヶ根市)などがある。実際にそれぞれの名称の紙幣が発行されている。次は「通帳発行型」で、交換リングとも呼ばれるものであり、紙幣は発行されず、通帳上にサービスのやりとりをプラスマイナスで表示する。「レインボーリング」(東京都中野区を中心にネット)、「ピーナツ」(千葉市)、「ガル」(北海道苫小牧市)などが主なもの。さらに「タイムダラー型」があつて、「だんだん」(愛媛県関前村)が代表的な例である。これは時間を「通貨」に換える発想で、三〇分のサービスに対して一枚のチップをやりとりする。なお、その他に「小切手型」があるが、わが国には実施例はない。

(注：実施地域名のみ記載する、実施団体・組織はほとんどがNPO)
会員制を採るところが多く、会員間のサービス交換という形で流通する。会員に

商店から企業までを含むものもある。

地域通貨でやりとりされる主なサービスの内容は、宝塚市や栗山町、駒ヶ根市の実験結果によれば、高齢者の話し相手、買物、家事、そば・ケーキ・手芸・写真等の指導、犬の散歩、パソコン指導、家の修理などである。価値として流通対象にはなりにくいこれらが地域通貨という手段を通して初めて充足されることになる。逆にこの事実、地域通貨に待たねばならないほど地域社会の人々のつながりが希薄化している証しでもある。

地域通貨が誕生するには、むろんそれなりの必然性があつてのことである。世界ではすでに遠く一九三〇年代に試みられており、大恐慌後の国家の経済政策の行き詰まりによる生活の困窮回避のため、仕事の創出と生きることの文字どおりのくらしを回復する手段として、シルビオ・ゲゼル(ドイツの経済学者)の理論に基いて開始された。その後国家通貨側の禁止措置によりほとんど消滅していたが、一九八三年のカナダの「LETS」誕生を始めて再び導入が進んでいる。

さらに、地域通貨の歴史的経過や諸外国の動向の詳細にも触れたいが紙数がない。

地域通貨とコミュニティ

高齢化、過疎化は農村地域においてより深刻であり、農村地域はもともと就業機会に乏しいうえに、地域の産業や商店街も活

力を失つて来ている。そこでこのくらしにくさは想像がつく。かつては相互協力がたくまずして存在し、顔の見える、手の届く関係があり、個人では解決できないくらしの隙間を埋めてきた。そしてまた、各種の祭りや伝承、芸能の類が多分に「農」と関わって集落の連帯意識を醸成してもいた。しかし、若者の流出、後継者の不在は、これらを継承することを次第に困難とし、その面でも個々の成員の孤立感を深めていく(本号「現地ルポ」にあるような佐渡の文化的営みは、やや突出した例外と言えようか)。そうなる、一転して、農村地域はくらしの基盤の脆弱さが一気に表出する。とくに、おとしよりや病弱者などは、地理的不便さも手伝つて、社会的存在としての人間という基本的条件すら見えにくくされがちだ。

もし、地域通貨が縦横に張り巡らされるならば、前述したように、コミュニティの復権による、従来の文化に代わるあらたな文化の創出まで展望されるかもしれない。それはしかし、地域通貨を生んだ社会構造、経済構造を内から、地域から突き崩す方向性を意識的にかつ明確に持たなければ、かつてのヨーロッパなどの歴史が教えるように簡単に国家権力の側に吸引され、霧消してしまつ。それが、ひとびとのくらしの解決になるなら望ましいが、そうならなかつたこともまた歴史が教えている。

(平井 隆)